

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	01	05	164260	農村施設維持事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	04 観光の振興	
	施策	01	観光の魅力向上			
目的	産業振興資源でもある農村施設の長寿命化を図るため、計画的に大規模改修を行う。					
対象	農村施設					
意図	施設の長寿命化を図り、施設利用者の安全・安心を確保する					
事業概要	農村施設（4施設）の高圧機器更新業務委託 7,653千円 自然休養村センター耐震診断調査・保全計画書作成業務 3,630千円					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	施設改修工事等件数	件	計画	1.00	4.00	
			実績	1.00	4.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
施設設備の老朽化に伴う改修のため。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	・市が所有する施設であり、主体的に維持管理を実施する必要がある。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	・大規模改修を行うことにより長寿命化が図られ、ある程度の補修の抑制が期待できる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	・現場の実態に合わせた工法等を検討しており、現場によっては代替性が乏しいことから、削減の余地はない。また、限られた人員の中で現場等との調整を図る必要性があり、人件費についても削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	・施設利用者の安全、安心の確保のために行う維持管理であることから適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	・施設の現状を把握し、老朽化による破損及び危険箇所等の改修をすることにより、観光客等の施設利用者の安全、安心を確保することができた。
	次年度に向けて	・観光客等の施設利用者の安全、安心を確保するため、継続して施設の現況を把握し、老朽化による破損及び危険箇所等については改修を進める必要がある。 また、施設の効率的運営のため、適切な維持管理により施設の長寿命化を図る必要がある。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	07	01	03	174320	観光イベント開催事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	04 観光の振興	
	施策	01	観光の魅力向上			
目的	地域資源の保全と魅力アップを図るため、まつりやイベントの開催を支援する。					
対象	まつりやイベント					
意図	まつりやイベントが守られ魅力が向上する。					
事業概要	まつり、イベントの開催経費の一部を負担する。 南部杜氏の里まつり、田瀬湖湖水まつり、イーハトーブ音楽祭、石鳥谷夢まつり、あんどんまつり、イーハトーブフォーラム、石鳥谷まつり、花巻まつり、花巻まつり特産品フェア、土沢まつり、大迫ワインまつり、わんこそば全日本大会、大迫・宿場の難まつり 合計 60,900千円					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	支援対象祭事、イベント支援団体数		団体	計画	13.00	13.00
				実績	13.00	13.00
2				計画		
				実績		
3				計画		
				実績		
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	支援対象祭事、イベントへの入込数		人	目標	301,500.0	301,500.0
				実績	246,982.0	334,912.0
2				目標		
				実績		
3				目標		
				実績		
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
平成30年は天候不順であった花巻まつり及び石鳥谷まつりが天候に恵まれ集客が伸び、目標達成の大きな要因となった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	・まつりやイベント開催は民間主導で行われるべきものである。
	妥当である	・まつり等を観光誘客の場として活用していることから、観光振興を図るため行政による支援を行うものである
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	適切な助言を行うことにより魅力を向上させることができる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	支援形態の検証を通じ事業費の削減を検討していく。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	まつりやイベントへの市民が参加する機会は平等に与えられている。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	適正である	
総合評価	今年度の振り返り	入込数はいずれのイベントも概ね増加傾向で推移しており、さらに前述のとおり花巻まつり及び石鳥谷まつりが天候に恵まれたため集客が伸び、全体として前年比およそ30%の入込数増となった。
	次年度に向けて	来年度も計画どおり実施され、観光客入込数を維持することで、宿泊施設の利用や土産品の購入による経済効果が見込まれる。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	07	01	03	174330	広域観光推進事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	04 観光の振興	
	施策	01	観光の魅力向上			
目的	市内への誘客を促進するため、広域的な観光資源の組み合わせによる事業を展開する。					
対象	観光客					
意図	花巻を訪れる機会が広がる					
事業概要	<p>釜石線沿線活性化事業支援 400千円 釜石線沿線の自治体等が連携して、S L 銀河の運行を軸とした観光PRを行う釜石線沿線活性化委員会への負担金</p> <p>産業観光パンフレット作製 396千円 近隣市町村と連携した広域的な産業観光(工場見学、体験等)を紹介するパンフレットの更新</p> <p>花巻・遠野・平泉観光推進協議会事業支援 600千円 花巻・遠野・平泉観光推進協議会が実施する広域的な誘客への取組を支援</p>					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	連携する他市町村数	自治体	計画	4.00	5.00	
			実績	5.00	5.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	広域(花巻・遠野・平泉)観光客入込数(暦年)	万人	目標	586.10	587.70	
			実績	574.60	591.50	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)		
花巻・遠野・平泉観光推進協議会を軸に広域観光推進に取り組み、周遊観光を推進した結果、花巻、遠野、平泉を訪れる観光客数は、概ね目標値どおりとなった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	観光客入込みが伸び悩んでいる中、広域連携による旅行商品造成・観光PR等に必要な支援を行う必要がある。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	他地域との連携により観光地としての更なる魅力向上が見込まれる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	一時、平泉への入込数が減少したことからツアー回数も減少したが、商談会等での積極的なPR活動等により増加してきたため、事業費が不足がちになっている。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	観光振興は市全体が受益となる。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	集客力を向上させるため、広域連携による周遊観光を推進し、新たな広域観光ルートの造成と連携地域の魅力発信につながった。
	次年度に向けて	今後も新たな地域との連携や、新たな観光資源を活用して、更なる広域観光を促進させる必要がある。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	07	01	03	174380	観光施設維持事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	04 観光の振興	
	施策	01	観光の魅力向上			
目的	観光施設の長寿命化を図るため、計画的に改修を行う。					
対象	観光施設					
意図	観光施設を適切に維持管理し、施設の長寿命化と、利用者の安全・安心を確保する					
事業概要	観光施設の大規模改修の実施 1,932千円 ステップインはなまき展示コーナー照明LED化業務委託					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	観光施設の大規模改修	件	計画	1.00	1.00	
			実績	1.00	1.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	観光施設の維持修繕件数	件	目標	43.00	43.00	
			実績	40.00	40.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い			

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
施設の大規模改修を行うことにより、軽微な修繕件数を減少させることができています。 （平成27年度の修繕件数 48件の1割減 43件を目標値に設定）		
目的妥当性	公共関与の妥当性	・市が所有する施設であり、主体的に維持管理を実施する必要がある。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	・大規模改修を行うことにより長寿命化が図られ、ある程度の補修の抑制が期待できる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	・現場の実態に合わせた工法等を検討しており、現場によっては代替性が乏しいことから、削減の余地はない。また、限られた人員の中で現場等との調整を図る必要性があり、人件費についても削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	・施設利用者の安全、安心の確保のために行う維持管理であることから適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	観光客等の施設利用者の安全、安心を確保するため、施設の現況を把握し、老朽化による破損及び危険箇所等について改修を進めた。
	次年度に向けて	今後も、施設の効率的運営のため、適切な維持管理により施設の長寿命化を図る必要がある。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	07	01	03	174410	道の駅「石鳥谷」施設再編事業費			
総合計画	分野	01	しごと	政策	04 観光の振興			
	施策	01	観光の魅力向上					
目的	道の駅「石鳥谷」の施設の魅力向上、利便性の向上を図るため、施設の再編を行う。							
対象	道の駅利用者（国内観光客、インバウンド、自動車利用者、市民等）							
意図	交流人口の拡大、賑わいの創出を図る。							
事業概要	1 各施設の設計等業務の実施 8,779千円（委託料8,779） 2 測量調査等業務の実施 4,923千円（委託料4,923） 3 支障物件の撤去・仮設通路等の設置 37,747千円（委託料37,747） 4 受変電設備撤去及び新設工事の実施（工事前払分） 13,527千円（工事請負費13,527） 5 道の駅用地の取得 3,461千円（公有財産購入費3,461） 6 国や関係機関、団体との協議・共通経費 210千円（報償費72、旅費61、需用費56、役務費21）							
市民参加の有無								
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	H30	H31	R02	
1	道の駅基本設計の実施			回	計画		1.00	
					実績		0.00	
2					計画			
					実績			
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	H30	H31	R02	
1					目標			
					実績			
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い		-	概ね目標値どおり		-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
目的妥当性	公共関与の妥当性	道の駅は公共施設で構成しており、施設管理者（市）が関与するのは妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	基本構想・基本計画を策定し、道の駅の施設再編を行うことは施設の魅力向上、利便性の向上が期待できることから、成果の向上余地がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	最低限の予算を見積もったところであり、事業費削減の余地はない。また、従事職員も最低限の職員で対応しており、人件費の削減余地が無い。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	道の駅という公共施設の再編に係る事業であり、施設管理者の責任で行うものであるため、受益と負担の見直し余地は無い。
	受益機会の見直し余地がある	
費用負担の見直し余地がある		
総合評価	今年度の振り返り	・国（国土交通省）は、平成30年度末の国の補正予算（国土強靱化対策）を令和元年度に繰越して活用することになり、これを国は国施設等の実施設計や整備に充てたことから、市も国と連携し、国の動きに呼応して、市は市の施設等の実施設計や整備を行ったもの。 ・国の動きの変化に呼応して、9月議会で予算を補正した後は、各種業務委託、工事などを積極的に進めることができた。
	次年度に向けて	・令和5年度のリニューアルオープンに向け、今後とも国と市が連携して施設再編を進めてまいりたい。

平成 31 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	07	01	03	178560	道の駅「石鳥谷」施設再編事業(繰越)	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-4	観光の振興			
	施策	1	観光の魅力向上			
目的	道の駅「石鳥谷」の施設の魅力向上、利便性の向上を図るため、施設の再編を行う。					
対象	道の駅利用者（国内観光客、インバウンド、自動車利用者、市民等）					
意図	交流人口の拡大、賑わいの創出を図る。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
1 測量調査等業務委託 8,864千円（委託料8,864千円） ○周辺測量調査業務委託（委託料4,752千円） ○周辺用地境界復元測量業務委託（委託料4,112千円） ・道の駅「石鳥谷」周辺の現況測量調査等を実施した。						
2 道の駅「石鳥谷」施設再編基本構想・基本計画の策定 10,152千円（委託料10,152千円） ○道の駅「石鳥谷」施設再編基本構想・基本計画策定業務委託（10,152千円） ・令和元年5月29日策定 ・道の駅「石鳥谷」の施設の魅力や利便性の向上を図り、交流人口の拡大、賑わいの創出に寄与することを目的とした施設再編の基本方針を定め、施設再編に必要な条件整理を行うため、『道の駅「石鳥谷」施設再編基本構想・基本計画』を策定した。						
市民参画の有無 [有]						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定
		後援・協賛		補助・助成		委託
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度
①	周辺測量調査の実施	回	計画		1	
			実績		1	
②	周辺用地境界復元測量調査の実施	回	計画		1	
			実績		1	
③	基本構想・基本計画の策定	回	計画		1	
			実績		1	
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
道の駅「石鳥谷」の施設再編は、令和5年度を計画年度としており、事業が完了して初めて毎年度継続的に測定可能な成果指標が設定できると思料するため、現段階においては成果指標は設定しない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	道の駅は公共施設で構成しており、施設管理者（市）が関与するのは妥当である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	道の駅の施設再編を行うことは施設の魅力向上、利便性の向上が期待できることから、成果の向上余地がある。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	最低限の予算を見積もったところであり、事業費削減の余地はない。 また、従事職員も最低限の職員で対応しており、人件費の削減余地が無い。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	道の駅という公共施設の再編に係る事業であり、施設管理者の責任で行うものであるため、受益と負担の見直し余地はない。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
・周辺測量調査、周辺用地境界復元測量調査を通じ、道の駅周辺の土地の現況に関する正確な情報を得ることが出来たことは、国と市が連携し、道の駅の各種設計、工事などの事業の進展に大きく寄与した。 ・道の駅「石鳥谷」施設再編基本構想・基本計画については、検討委員会を通じて案を練り上げるとともに、石鳥谷地域協議会への意見聴取、パブリックコメントの実施などを経て、令和元年5月29日に策定した。		

平成31年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	07	01	03	174420	地域産業安定化事業費
総合計画	分野	01	しごと	政策	04 観光の振興
	施策	01	観光の魅力向上		
目的	地域の重要な観光資源である温泉施設を運営する第三セクターの財務基盤の強化と経営改善の支援を行う。				
対象	(株)とうわ地域資源開発公社(第三セクター)				
意図	市が第三セクターに財政支援を行い、経営基盤を強化する				
事業概要	<p>経営改善のためのコンサルティング補助金</p> <p>(株)とうわ地域資源開発公社の売上増加を図るため、専門的なコンサルティング費用に対し補助を行った。</p> <p>(株)とうわ地域資源開発公社への増資</p> <p>(株)とうわ地域資源開発公社が運営している「とうわ温泉」の施設設備が老朽化していることから、施設設備の更新費用とするため増資を行った。</p>				
市民参加の有無					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成
委託					
活動指標		単位	区分	H30	H31
1	会社の発行済株式総数	株	計画	5,400.00	9,012.00
			実績	5,400.00	9,224.00
2	市の株式保有数	株	計画	5,040.00	8,652.00
			実績	5,040.00	8,864.00
3			計画		
			実績		
成果指標		単位	区分	H30	H31
1			目標		
			実績		
2			目標		
			実績		
3			目標		
			実績		
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-
				目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)		
目的妥当性	公共関与の妥当性	同社が経営する東和温泉は市民の健康増進を図る施設であり、また重要な観光資源であることから公共関与は妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	財政支援により、老朽化した施設の更新を図り、利便性および快適性の向上、また専門的なコンサルティングを受けることにより、売上向上の余地がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	施設設備改修費を行うために必要な金額であるため、削減の余地がない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	同社の経営が向上することにより、市民の健康増進および観光資源として誘客が図られる。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	(株)とうわ地域資源開発公社は、市民の健康増進を図る施設であり、地域の重要な観光資源である東和温泉を運営しているが、施設が老朽化し、施設設備等の更新が必要ことから市が策定した「経営健全化方針」に基づき、増資(65,008千円)を行った。施設設備更新は増資を原資として8月から9月にかけて、約1か月間の工事を経て完成し、9月にリニューアルオープンした。また同社では売上向上を図るため、専門的なコンサルティング業務を契約し、その費用に対し、市が1/2の補助(1,500千円)を行った。リニューアル後は売上も順調に推移し、2月後半から新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあったが、売上高は前期より微増となった。しかし、費用面においては前期より増となり、結果として、当期純利益は赤字となった。
	次年度に向けて	現状では新型コロナウイルス感染症の収束が見込めないことから来期の損益計画は、令和2年4月の前年対比をベースに策定した。また状況に応じて適正な人員配置を行い、雇用調整助成金、持続化給付金等の活用を図りながら資金の確保に努める。また新型コロナウイルス感染症の影響により、今後も厳しい状況が見込まれることから不測の事態に備え、3年間無利子で資金を借りることができる国の制度を活用するなど、必要な資金を金融機関から予め確保することを検討することとしている。